

# えべつ 市議会だより

平成29年11月1日発行

## No.131

発行 江別市議会  
江別市高砂町6番地  
電話011(381)1051  
編集 議会広報広聴委員会  
印刷 江別印刷業協同組合



## 第4回市民と議会の集いを 開催いたします

開かれた議会を目指し、市民のみなさまと議会の集いを開催いたします。  
今回から会場が2カ所にふえましたので、多くの方のご参加をお待ちしております。

### 江別市民会館

日時 平成29年11月12日(日)  
14:00~16:00  
(開場13:30)

場所 江別市民会館 21号室  
江別市高砂町6番地

### 大麻公民館

日時 平成29年11月16日(木)  
19:00~20:30  
(開場18:30)

場所 大麻公民館 研修室2  
江別市大麻中町26番地の7

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

ホームページでは議案等に対する各議員の賛否の状況や  
会議録など、議会の情報がごらんになれます。

また、4月からは江別市議会フェイスブックも開設しております。  
議会の最新情報を発信しておりますので、こちら是非ごらんください。

※ホームページをごらんにならない場合は、議会事務局(011-381-1051)までお問い合わせください。

江別市議会

検索

f 江別市議会公式  
Facebookページ



障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。

(詳細)福祉課障がい福祉係 ☎(011)381-1031

# 平成29年 第3回 定例会

第3回定例会は9月5日から26日まで22日間の会期で開かれました。  
 高齢者福祉施設条例の一部改正など議案8件、水道・下水道・病院の各事業会計決算の認定3件、意見書案3件、決議案1件、請願1件、陳情4件、報告8件を議了したほか、一般会計・各特別会計の決算の認定5件、請願1件、陳情1件については閉会中の継続審査となりました。  
 一般質問は13日と14日の2日間行われ、6名の議員が市政全般にわたって市長の見解をたしました。  
 議案と各事業会計の決算審査の内容についてお知らせします。

## 条 例

◎高齢者福祉施設条例の一部改正

介護予防・日常生活支援総合事業が30年度から本格実施となるほか、高齢者福祉施設の指定管理の更新も予定されており、

そのため、同施設が実施する地域支援事業を第1号通所事業、第1号介護予防支援事業、一般介護予防事業等に区分して規定するほか、使用者の範囲及び使用料に関する規定を整備するなど、必要な改正を行うものです。



高齢者福祉施設での予防通所介護の様子

◎企業立地促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正

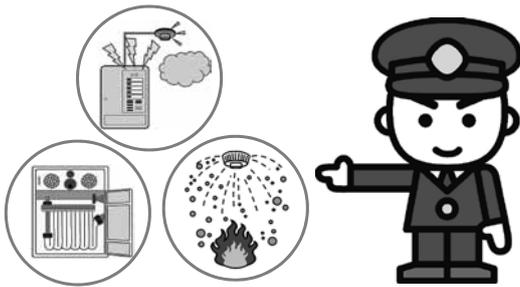
企業立地の促進等による地

域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部改正に伴い、条文で引用している条項や字句を改めるなど、必要な改正を行うものです。

◎火災予防条例の一部改正

近年、重大な消防法令違反のある防火対象建物において、多くの方が亡くなる火災が発生していることから、建物利用者による建物の危険性に関する情報を公開し、火災による人的被害の軽減を図ろうとするものです。

また、建物の関係者に違反の是正を促すため、重大な違反のある防火対象物の違反内容を公表できるようにするなど、必要な改正を行うものです。



防火対象物に設置義務のある消防用設備

## 一 般 議 案

◎財産の取得

情報教育の環境を整備するため、中学校5校に配置している教育用コンピュータ215台を更新するものです。



◎北海道市町村職員退職手当組合規約の一部変更

◎北海道市町村総合事務組合規約の一部変更

組合を構成する団体の変更に伴い、必要な改正を行うものです。

## 予 算 ・ 決 算

◎一般会計補正予算

国等の予算動向による変更や緊急を要するものへの措置などにより、1億3千648万9千円を増額し、予算総額は、44億806万6千円になりました。

◎介護保険特別会計補正予算

決算に基づく国等への返還金のほか、決算剰余金等を基金に積み立てるため、3億1千67万8千円を増額し、予算総額は、98億6千667万8千円になりました。

## 報 告

◎平成28年度水道・下水道・病院各事業会計の決算認定

各事業会計決算が認定されました。

◎水道・下水道・病院各事業

会計の資金不足比率の報告

地方公共団体財政健全化法に基づき、28年度決算に関する水道、下水道及び病院の資金不足について、なしとの報告がありました。

◎健全化判断比率の報告

地方公共団体財政健全化法に基づき、28年度決算に関して、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4指標全てが早期に健全化に取り組みべきとされる基準を下回っていることが報告されました。

### 一般会計補正予算の概要

事業内容	補正額(千円)
障がい福祉一般管理経費(障害者自立支援給付費国・道負担金の過年度分精算による返還金の追加)	12,159
年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者)事務費(年金生活者等支援臨時福祉給付金国庫補助金の過年度分精算による返還金)	3,510
待機児童解消対策事業(北海道の補助制度を活用した多子世帯の保育料軽減に係る給付費の追加)	4,647
教育・保育施設給付事業(北海道の補助制度を活用した多子世帯の保育料軽減に係る給付費の追加)	14,071
生活保護一般管理経費(生活保護費国庫負担金等の過年度分精算による返還金の追加)	86,540
住宅取得支援事業(申請数の増加に伴う補助金の追加)	13,400
その他(乳幼児・ひとり親・重度医療電算改修経費ほか計2事業)	2,162
<b>補正総額</b>	<b>136,489</b>

## 請願・陳情

■不採択となった請願  
 ◎「改正組織的犯罪処罰法」(共謀罪法)廃止の意見書提出を求めることについて

平和・民主・革新の日本を

めざす江別の会(えべつ革新懇)  
 共同代表 白鳥忠明氏 ほか1名

■継続審査となった請願  
 ◎「安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の

改善を求める意見書」の採択をもとめることについて  
 北海道医療労働組合連合会  
 執行委員長 鈴木緑氏 ほか1団体

■不採択となった陳情

◎日本政府に「核兵器禁止条約に参加すること」を求める「意見書の提出を求めること」について  
 原水爆禁止江別市協議会  
 理事長 高島勝氏

◎江別市による家庭生ごみ等のアミノ酸肥料化事業導入に関することについて  
 市町村資源化協会  
 代表理事 飯澤理一郎氏 ほか1団体

◎江別市による下水道汚泥アミノ酸肥料化事業導入に関することについて  
 市町村資源化協会  
 代表理事 飯澤理一郎氏 ほか1団体

◎江別市の精神障害者の為の交通費助成を求めることについて

江別市精神障害者の交通費助成を求める会  
 代表 岩佐哲夫氏

■継続審査となった陳情  
 ◎江別市議会議員定数の削減を求めることについて  
 議員削減を求める会  
 代表 寺田外治氏

## 決議

◎北朝鮮によるミサイル発射及び核実験に抗議する決議

北朝鮮は、7月4日に弾道ミサイルを発射し、日本の排他的経済水域に落下させたの  
 に続き、7月28日にも弾道ミサイルを発射し、奥尻島の北西約150キロメートルの日本の排他的経済水域に落下させました。

我が国を初め国際社会は、累次にわたり、国連の安全保障理事会決議を遵守するよう求めてきたにもかかわらず、核実験や各種ミサイル発射等の軍事的挑発行為を続けていることから、8月5日の国連安全保障理事会において、北朝鮮に対する新たな制裁決議を全会一致で採択したところ  
 です。

その後も、8月26日に短距離ミサイル3発を発射したのに続き、8月29日にも弾道ミサイルを発射し、襟裳岬の上空を通過して襟裳岬の東約1

千180キロメートルの太平洋上に落下させたほか、9月3日には6回目の核実験を行ったことから、9月11日の国連安全保障理事会において、北朝鮮に対する追加制裁決議を全会一致で採択したところです。  
 それにもかかわらず、9月15日には再び北海道上空を通過する弾道ミサイルを発射し、襟裳岬の東約2千200キロメートルの太平洋上に落下させました。

今後も断続的に各種ミサイル発射が続けば、付近を航行する航空機や船舶の安全確保の観点からも極めて危険極まりなく、我が国の安全保障に對しても、深刻かつ重大な脅威となるものです。

平和な世界の実現を願う平和都市宣言を行っている本市は、国際社会のルールと秩序を踏みにじり、平和を脅かすような行為を断じて容認することはできません。

よって、議会として、北朝鮮による弾道ミサイルを初めとする各種ミサイルの発射及び核実験に強く抗議するとともに、国際社会の一員として、平和と安全を脅かす行為を繰り返すことのないよう強く求めることを決議したものです。

# 一般質問

今定例会では、6人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、誌面の都合上2項目を選び、要約して掲載しています。



吉本 和子 議員  
日本共産党 議員団

## 子供の貧困対策

**問** 子供の貧困について、市が実態調査を実施するべきでは。

**答** 本年6月に道と札幌市が実態調査の結果をそれぞれ公表しており、本市における実態調査については、本年度の江別市大学連携調査研究事業において、江別市における子どもの貧困対策に関する実践的調査研究を採択したところである。

まずは、本調査研究の状況を把握していくとともに道と札幌市の調査結果には重なる項目もあることから、これらの調査を補完する市独自の実態把握方法等について検討していきたい。

## 認知症に関する福祉施策



精神障害者保健福祉手帳

**問** 認知症患者に対する福祉サービスのひとつとして、精神障害者保健福祉手帳の周知と広報が必要では。

**答** 認知症は精神疾患の一つとされ、日常生活が不能であったり、日常生活が制限される等の場合に、機能障がいの状態によって精神障害者保健福祉手帳交付の対象となる場合がある。

認知症高齢者の増加が予想されることから、今後はホームページやリーフレットに対象となる障がいの状態を記載するなど、地域包括支援センターやケアマネジャーと連携

しながら情報提供に努めたい。このほか、市長の基本姿勢、障がい者の就労支援について質問がありました。



西村 直人 議員  
江別未来づくりの会

## 観光誘客による定住促進

**問** 地域経済活性化のため、観光誘客を定住促進につなげることにしているのか。

**答** 市では26年度に策定したえべつ未来戦略において、観光に関連する各種事業を重点的かつ集中的に取り組んできた。

その結果、28年度の観光入込客数が104万6千人となり、23年ぶりに100万人を突破したほか、23年度から取り組んでいる人口減少対策により子育て世代を呼び込み、昨年は29人の転入超過となるなど、観光誘客が定住人口につながりつつある状況と認識している。今後、えべつ未来戦略に基づき、観光による交流人口を拡大させ定住人口の増加へとつなげていきたい。

## 市民のための観光政策

**問** 観光振興による税収を市民サービスに還元することで生活の質の向上を目指すという目的意識を市民に伝えていくべきでは。

**答** 最近ではえべつ観光特使に応募する方々など、江別の観光を後押しする人がふえていくほか、人が集まることで地域が活性化することを実感する市民がふえているものと考えている。これらは第6次江別市総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略による取り組みの成果の一つと考えており、その都度市民に周知している。

今後は、人が集まることで地域が潤い、地域経済の発展につながることを広く市民に



野菜の駅 ふれあいファームしのつ

PRしていくことを現在策定中の江別市観光振興計画に盛り込む予定である。



斎藤 さち子 議員  
公明党

## 子育て政策

**問** 子育て世帯に対する切れ目のない、垣根を越えた支援体制として、えべつ版ネウボラのような仕組みが必要では。

**答** ネウボラとは、フィンランド語でアドバイスの場所を意味し、妊娠期から就学前にかけての子育て世帯を対象とする支援制度のことである。

国は、平成28年6月に母子保健法を改正し、フィンランドのネウボラを参考とした、子育て世代包括支援センターの設置を市町村の努力義務と位置づけ、32年度末までに全国展開を目指している。

市では、これまでも妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を、関係部署と連携しながら実施しているところであり、今後は、個別プランの作成など子育て世代包括支援センターに求められる新たな機能への対応について検討していきたい。



消防団の訓練の様子

### 学生消防団活動認証制度

**問** 消防力の向上や、次世代への知識と経験の継承に学生消防団活動認証制度を導入する考えは。

**答** 平成29年4月1日現在、全国で189市町村、道内では9市町村が学生消防団活動認証制度を導入している。この制度を活用することで、学生はもとより企業においても、防災への高い適応能力を備えた人材を採用することができると、市としても若年層の消防団員の確保ができるものと考えている。

今後は、大学や学生が消防団活動に理解と関心を持てるよう周知に努めるとともに、年度内をめどに制度の導入を

図っていききたい。

このほか、民間未利用地の宅地開発支援、企業誘致などについて質問がありました。



こば 芳子  
ば 干場  
議員  
民主・市民の会

### 防犯カメラの運用

**問** プライバシー保護の観点から、防犯カメラの運用に関するガイドライン等を策定すべきでは。

**答** 防犯カメラは、犯罪の抑止に効果があると認識されており、今後も設置の増加が予想されるが、一方で、個人のプライバシー保護の問題も生じることから、各自自治体では防犯カメラの適正な設置と運用に関するガイドライン等の整備が進められている。

本市においても、防犯カメラの有用性を考慮しつつ、市民の個人情報保護に配慮する必要があると考えることから、ガイドライン等の策定については、先進事例を調査、研究していきたい。

### 氾濫する香りへの対策

**問** 公共施設における香料（化学物質）自粛の取り組みを進める自治体が増加しているが、何らかの対策が必要では。

**答** 札幌市などでは、香りによる身体への影響を考慮し、香料使用の自粛を求める取り組みとして、公共施設でのポスター掲示が行われている。現在、香りへの法的な規制はないが、国民生活センターに香料による健康被害の事例も報告されていることから、市では公共施設における相談の実態を調査しながら、消費者協会や公共施設管理者などと、ポスターの掲示も含めて、どのような取り組みができるのか協議していきたい。

このほか、公文書、ワクチン接種について質問がありました。



なのおゆき 直幸  
しみず 清水  
議員  
自民クラブ

### 排熱の有効利用

**問** 地元企業から発生する排熱を、公共施設等で活用するための新たな計画の必要性についての考えは。

**答** 地元企業からの排熱の利用は、エネルギー活用手法

として有効である。市が平成17年に策定した江別市地域省エネルギービジョンの重点計画の一つに、地元企業からの排熱を活用するエネルギーコミュニティ事業構想があったが、計画策定から10年余りが経過しており、エネルギー環境が大きく変化している。

当時の構想主体である地元企業に、工場で発生する排熱の考え方や今後の取り組み方針を伺いながら、平成26年に策定した江別市環境管理計画に基づき、費用対効果や課題のほか、実現性について調査研究していきたい。

### 青年センターの全面改修

**問** 老朽化が進む青年センターと温水プールの改修に向けた進捗状況は。

**答** 青年センターを含めた市内体育施設全体の将来的なあり方については、スポーツ推進審議会において機能面の課題や改善点をまとめ、議論しているところである。

また、体育協会の加盟団体やスポーツ少年団等の利用団体に対しては、現在、市内公共スポーツ施設に係るアンケート調査を実施しており、今年度中に集計・分析を行う考

えである。

市教委としては、これらの議論やアンケート調査の結果を踏まえ、青年センターを含めた体育施設全体のあり方について慎重に協議を進めていきたい。



青年センター

このほか、民生委員・児童委員の今後、市内施設のネーミングライツについて質問がありました。



よしか 佳  
ま 相馬  
議員  
公明党

### いじめ・自殺防止の相談体制

**問** いじめ等に対し、SNSを利用して相談できる体制を導入しては。

**答** 現在の相談体制は、小学



校には心の教室相談員を、中学校にはスクールカウンセラーを配置しているほか、いじめ・不登校の相談電話の設置や、教育委員会に直接相談できる心のダイレクトメール事業などを行っている。

国や他自治体の動向のほか、実施効果を注視しながら、引き続き研究していきたい。

防災情報の連絡体制

有事の際に、市ではどのように広報体制を取り、市民に周知するのか。

市では災害時など有事の際には、広報車や報道機関を通じた周知のほか、スマートフォンサービス、ホームページ、ツイッター、フェイスブックなど、さまざまな方法で周知している。

また、平成27年9月から開始している電話やファクス、電子メールによる防災情報提供サービスも、直接、市民の皆様へ情報を伝える有効な手段と考えており、引き続き、ホームページや広報えべつ、高齢者向けの出前講座など、あらゆる機会を捉え、防災情報提供サービスの利用を呼びかけていきたい。

このほか、小学校のプール学習、指定ごみ袋の無償交付などについて質問がありました。



議会の動き

〔8月〕

9日 市立病院・地域医療検討特別委員会

10日 議会広報広聴委員会

21日 市立病院・地域医療検討特別委員会

24日 経済建設常任委員会

25日 生活福祉常任委員会

30日 総務文教常任委員会

31日 議会運営委員会

〔9月〕

5日～26日 第3回定例会

6日 経済建設常任委員会

7日 生活福祉常任委員会

8日 総務文教常任委員会

7日 議会運営委員会

8日 経済建設常任委員会

11日 生活福祉常任委員会

13日 総務文教常任委員会

13日 議会運営委員会

13日 一般質問

14日 議会図書室運営委員会

15日 議会運営委員会

19日 議会広報広聴委員会

26日 議会運営委員会

29日 議会広報広聴委員会

〔10月〕

4日 総務文教常任委員会

6日 市立病院・地域医療検討特別委員会

17日 議会広報広聴委員会

23日～31日 決算特別委員会

江別市議会議員定数の削減を求める陳情書が提出されました。

去る8月21日に、「議員削減を求める会」から、議員定数を平成31年4月の改選に備え、現在の27人から3人以上削減し、適正な人数にすることを求める陳情書が、4,568筆の署名簿とともに議長に提出されました。

これを受けて、議会運営委員会で他市の人口に占める議員定数、会議日数・時間数との比較、過去の当市議会での定数削減時の協議経過などの資料をもとに審査を行いましたが、さらなる審査を要することから、閉会中の継続審査となりました。

議会ICT化検討協議会を新たに設置しました。

江別市議会では、「議会の情報化」や「議会の効率化」に向けた協議を行うため、議会ICT化検討協議会を設置しました。

今後、先進議会の事例を調査・研究し、当市議会でのタブレット端末の導入などについて協議を進めていく予定です。



# 意見書

次の意見書を国に提出しました。

◎大規模災害時の防災拠点となるべき庁舎整備のための財政支援を求める意見書

地方自治体は、大地震、大型化する台風、頻発する集中豪雨・土砂災害、活発化する火山活動等、数多くの災害に対応するため、さまざまな防災・減災対策の充実・強化を図ることが喫緊の課題となっています。

昨年4月に発生した熊本地震では、熊本県宇土市などで災害時における防災拠点となる庁舎が被災し、使用できなくなる例が相次ぎました。庁舎は、大規模災害時における住民救助やインフラの復旧対策などの司令塔として有効に機能することが求められるため、庁舎の耐震化や建てかえ等は急務となっています。

しかしながら、多くの地方自治体は厳しい財政状況に置かれており、多額の経費を要する庁舎の建てかえや耐震補強を速やかに行うことは非常に困難な状況にあります。

また、庁舎の建てかえや耐震化事業についての補助事業

はなく、地方債制度においても対象となる事業年度が定められているため、早急な対応は困難な状況と言えます。

このようなことから、大規模災害時においても救援や復旧支援を速やかに行い、地方自治体としての責務を果たせるようにするためには、庁舎整備についての財政支援措置が必要不可欠です。

そのため、公共施設等適正管理推進事業債の恒久化や新たな補助制度を創設するなど財政支援を拡充することを国に要望しました。

◎地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障、被災地の復興、環境対策、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の策定・実行など、新たな政策課題に直面しています。

人材が減少する中で、新たなニーズへの対応が困難となっており、公共サービスを担う人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立を目指す必要があります。

こうした状況にもかかわらず、社会保障と地方財政の歳

出削減に向けた議論が加速しています。

本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面でサポートする必要があります。

しかし、財政再建目標を達成するために、不可欠なサービスが削減されれば、国民生活と地域経済に影響をもたらしかねません。

30年度の国家予算、地方財政計画の策定に当たっては、国民生活の観点から、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実、地方財政の確立を目指すことが必要です。

そのため、地方一般財源総額の確保を図るほか、地域医療確保のため、公立病院の医師確保に抜本的な対策を講じるとともに、不採算医療部門に係る地方財政計画の積算基準及び地方交付税の算定基準などの改善を図ることを国に要望しました。

◎北朝鮮の弾道ミサイル発射と核実験に抗議し、外交努力の発揮を求める意見書

次の意見書は、採決の結果賛成少数により否決されました。

## 先進地行政調査

各常任委員会では、それぞれの所管にかかわる全国の自治体で先進的に取り組まれている施策について調査を行いました。訪問先及び調査項目は次のとおりです。

### 経済建設常任委員会 (10月10日から12日)

- ◇茨城県牛久市  
地産地消の推進について
- ◇茨城県筑西市  
筑西市観光推進のためのアクションプランについて
- ◇群馬県前橋市  
空き家対策について



### 生活福祉常任委員会 (10月11日から13日)

- ◇埼玉県所沢市  
地域がつながる元気な自治会等応援条例について
- ◇埼玉県志木市  
成年後見制度の利用促進について
- ◇東京都立川市  
子ども未来センターについて



### 総務文教常任委員会 (10月11日から13日)

- ◇愛知県半田市  
庁舎建設事業について
- ◇愛知県安城市  
公共交通について
- ◇愛知県大府市  
おおぶ文化交流の杜図書館について



# 決算審査の概要

平成28年度の水道・下水道・病院の各事業会計決算は、定例会初日に9名で構成する決算特別委員会に付託され、会期中に審査が行われました。なお、本会議では、水道・下水道事業会計は賛成多数で、病院事業会計は全員一致で、いずれも認定されました。

## 主な質疑

- ◎水道事業会計について
  - 問 病院や避難所等における管路の耐震化の状況は。
  - 答 災害時には、医療機関や避難所などの重要な施設につながる管路の被害を最小限にとどめる必要があることから、管路の更新に当たっては、古い管を基本としながらも、それらの施設の有無を加味した上で、重要度の高い管から更新工事を実施している。
- ◎下水道事業会計について
  - 問 処理場・ポンプ場施設耐震化事業の実施状況は。
  - 答 28年度までに14施設のうち

12施設の耐震診断を実施しており、とりわけ、人が常駐したり、巡回する施設については既に耐震化が完了している。

耐震化には多額の費用がかかるものの、下水道施設は市民生活において重要なものであることから、今後も部分的な耐震化や耐震化技術の進展なども注視しながら検討していきたい。

### ◎病院事業会計について

問 地域包括ケア病棟の導入後の状況は。

答 地域包括ケア病棟は、基本的に一般病棟で急性期の治療が一定程度落ちついた患者に転棟してもらい、リハビリも含め、在宅復帰に向けた支援を行うための病棟として位置づけている。

また、看護必要度10%以上在宅復帰率70%、リハビリを必要とする患者については、リハビリが2単位分必要とされている。

これらの基準を満たすために、リハビリテーション科の職員を増員したほか、定期的に院内で関係職種が集まり、地域包括ケア病棟への転棟と必要な在宅復帰の支援について協議している。この結果、

昨年の12月からは地域包括ケア病棟の病床利用率が70%を超え、本年2月には85%に達したことからも、在宅復帰に向けた相談支援を早目に行つたことで、こうした態勢が充実・強化された。

問 DPC制度の導入による効果は。

答 入院については前年度に比べて平均在院日数が3日から4日程度減少したことにより、入院の延べ患者数が伸びなかつたものの、入院単価は1千円から2千円程度増加している。

28年度の診療報酬改定は基本的に減額改定であったが、それにもかかわらず入院・外来ともに診療単価が増加したことは、DPC制度の導入が非常に大きな効果を上げたものと考えられる。



市立病院

### 平成28年度 企業会計の決算状況

(単位：千円)

		収入	支出	差引収支額
水道事業	収益	2,570,025	2,175,468	394,557
	資本	408,196	1,232,797	△824,601
下水道事業	収益	3,590,665	3,325,290	265,375
	資本	1,076,444	2,346,335	△1,269,891
病院事業	収益	6,927,840	7,387,960	△460,120
	資本	706,309	997,064	△290,755

### 決算特別委員会委員

- ◎角田 一
- 干場 芳子
- 裏 君子
- 齋藤 一
- 諏訪部 容子
- 徳田 哲
- 星 克明
- 本間 憲一
- 山本 由美子
- ◎委員長 ○副委員長

### 次期定例会の予定

#### 第4回定例会

11月28日～12月13日

#### 各委員会

11月29日～12月5日

#### 一般質問

12月7日～11日

### 編集後記

秋の深まりを日増しに感じるきょうこのごろです。食欲の秋、スポーツの秋、芸術の秋。さまざまな秋の魅力を満喫しながら、地域を再発見するには絶好の季節です。

また、読書の秋でもあります。この由来は「灯火親しむべし(秋は涼しく夜長なので、灯火の下で書物を読むのに適している)」と詠んだ唐の時代の漢詩にあるようです。秋の夜長に読書を楽しむ。それもまた、至福のひとつであります。

本は、本の中にそれぞれの世界を持ち、そのそれぞれの世界を侵すことなく、本棚に収まっておりまふ。私たちが、価値観の異なる者同士、価値観が異なったまま存在できる。そんな多様性を尊重していきたいものです。

この議会だよりも、多様な方々の声を聴きながら、より親しまれるものにしていきたいと思っております。これからも、どうぞよろしくお願いたします。